

簡素で効率的な組織執行体制の実現を求める決議について

簡素で効率的な組織執行体制の実現を求めることについて、別紙のとおり決議を行うものとする。

平成 24 年 12 月 18 日提出

提出者	秦野市議会議員	村 上	茂
賛成者	同	折 口	隆二郎
同	同	八 尋	伸 二
同	同	古 木	勝 久
同	同	今 井	実
同	同	小 菅	基 司
同	同	川 口	薫
同	同	神 倉	寛 明
同	同	高 橋	照 雄
同	同	風 間	正 子
同	同	高 橋	徹 夫
同	同	阿 蘇	佳 一
同	同	諸 星	光
同	同	和 田	厚 行

提案理由

新総合計画を初め、新はだの行革推進プランや公共施設再配置計画を掲げ、行財政改革に取り組んでいるとしているが、行政のスリム化などの組織改革は不十分であるため、部の統合や副市長のあり方など、組織体制の見直しに取り組むことにより、さらなる行財政改革を推進するため、決議するものであります。

## 簡素で効率的な組織執行体制の実現を求める決議

地方分権が一層進展し、本市が担う行政機能が増大する中で多様化する市民ニーズに的確かつきめ細かく対応するため、トップマネジメントの強化の推進を目的に、本市は、副市長を平成20年4月から2人制としたが、平成20年秋以降、アメリカ発の金融危機を発端として100年に一度とも言われる世界同時不況の様相を呈し、また、欧州債務危機や平成23年3月に発生した東日本大震災などにより、社会情勢は大きく変化した。

また、少子高齢化社会の急速な進行、長引く経済の停滞、自然災害のリスクの顕在化や地球環境・エネルギー問題など、本市を取り巻く社会経済環境は先行き不透明で不安定な状況にあり、この大変困難な状況を乗り越えるためには、さらなる効率的、かつ効果的な行財政運営が必要である。

本市議会は、これらの社会情勢の変化や本市の財政状況を踏まえ、また、自ら行財政改革の範を示すため、平成24年6月に議員定数を2名削減する議案を可決している。

本市は、新総合計画を始め、新はだの行革推進プランや公共施設再配置計画を掲げ、行財政改革に取り組んでいるとしているが、行政のスリム化などの組織改革は不十分である。また、平成24年施政方針の「簡素で効率的な組織執行体制の構築」を実現するためにも、部の統合や副市長のあり方など、組織体制の見直しに取り組むことを求めるものである。

以上、決議する。

平成24年12月18日

秦野市議会